



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社  
コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 菊川 厚  
(氏名) 一色 隆則  
TEL 0596-21-2130  
配当支払開始予定日 2023年11月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,867	3.8	55		14		7	93.1
2023年3月期第2四半期	1,940	30.7	99	30.9	160	23.8	103	38.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	5.93	
2023年3月期第2四半期	84.81	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	13,916	11,045	79.4	9,134.53
2023年3月期	13,277	11,029	83.1	9,147.36

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 11,045百万円 2023年3月期 11,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		35.00		90.00	125.00
2024年3月期		35.00			
2024年3月期(予想)				105.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	21.0	550	25.7	600	16.3	425	12.7	352.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,320,000 株	2023年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	110,847 株	2023年3月期	114,277 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,207,038 株	2023年3月期2Q	1,218,563 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における国際情勢は、利害を異にする国家間の分断が深刻な情勢となっており、またリーマンショック以来世界をリードして来ていた中国の不動産業界の変調などが先行きに影を落としております。

また、国内におきましては、新型コロナウイルスの感染症法上での位置付けが5類移行となって以後は、自発的な行動制限や海外渡航制限等が緩和されて経済社会活動が正常に向かい、歴史的な円安環境との相乗効果で6月には訪日外国人が月間200万人に達するなど観光客の回復が顕著でした。

しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰、サプライチェーンでの制約、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスク等が我が国経済の回復基調を抑制する要因となることが引き続き懸念されます。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2023年9月の新設住宅着工数は4ヶ月連続の減少となり、中でも木造比率の高い持家需要は少子高齢化の進展により22ヶ月連続して減少傾向が続いており、円安に象徴されるごとく勢いに欠けたものであるとされております。

工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2023年9月の受注額は、金利の上昇や世界経済の減速懸念などから9ヶ月連続の減少となりましたが、マイナス幅は2023年5月以降緩やかに縮小しているため、底を打った可能性が高いものと思われまます。

このような事業環境のもと、当第2四半期累計期間は、売上高18億6,737万円(前年同四半期は19億4,063万円)、営業損失5,529万円(前年同四半期は営業利益9,968万円)、経常損失1,453万円(前年同四半期は経常利益1億6,085万円)、四半期純利益715万円(前年同四半期は四半期純利益1億334万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6億3,894万円増加し、139億1,657万円となりました。

これは主に、製品が1億4,984万円、受取手形及び売掛金が1億4,304万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ6億2,308万円増加し、28億7,152万円となりました。

これは主に、未払法人税等が6,918万円減少したものの、前受金が4億5,860万円及び買掛金が1億8,386万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,585万円増加し、110億4,504万円となりました。その結果、自己資本比率は79.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行なう上で、まずは国際政治の分断による経済活動への影響をしっかりと見定める必要があります。

しかしながら、エネルギーコストを含めた物価上昇や原材料等の長納期化が引き続き懸念されるなど、世界経済全体の先行きは不透明感が続くものと予想されます。

このような状況の下、日本政府が経済活動回復の為に、大規模かつ即効性のある物価対策などの各種政策を積極的に遂行して行く事にも期待したいと思っております。また、生産設備の自動化・省人化や、自動車の電動化に伴う設備投資意欲の向上等、景気回復の後押しとなり得るさまざまな要因にも注視したいと思っております。

木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が40%台にまで改善しており、また低炭素型社会の実現を図る上でも再生可能資源である国産木材の大規模建築への利用拡大に対応するための新しい設備計画も増加しており、10月初旬に開催されました日本木工機械展示会は、2年前に比べて来場者が大幅に増加に転じました。

工作機械関連では、各地で開催されているものづくりに関わる各種展示会も活況となっており、人手不足に対応できるDXやAIを活用した新しい技術動向への興味が高まってきているように思われます。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて新たに完成した研究開発棟の活用を図るなど、今後も全社が一体となって改善活動に努め、急速に変化する市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,150,616	8,210,548
受取手形及び売掛金	1,078,459	1,221,507
有価証券	200,000	200,000
製品	37,574	187,420
仕掛品	326,991	415,107
原材料及び貯蔵品	73,138	82,231
その他	52,428	99,441
貸倒引当金	△107	△122
流動資産合計	9,919,100	10,416,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	906,530	866,994
有形固定資産合計	2,098,258	2,058,722
無形固定資産		
無形固定資産	6,397	5,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,054	1,296,078
長期預金	100,000	100,000
その他	39,820	40,462
投資その他の資産合計	1,253,875	1,436,540
固定資産合計	3,358,531	3,500,438
資産合計	13,277,631	13,916,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,453	605,314
未払法人税等	84,640	15,457
前受金	585,702	1,044,311
賞与引当金	104,260	142,330
役員賞与引当金	55,000	27,500
その他	178,420	171,604
流動負債合計	1,429,476	2,006,517
固定負債		
繰延税金負債	9,644	50,409
退職給付引当金	633,082	635,447
従業員株式給付引当金	35,347	38,259
長期未払金	140,895	140,895
固定負債合計	818,969	865,011
負債合計	2,248,446	2,871,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,877	396,925
利益剰余金	10,000,765	9,895,706
自己株式	△388,210	△375,608
株主資本合計	10,668,432	10,577,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,752	468,022
評価・換算差額等合計	360,752	468,022
純資産合計	11,029,185	11,045,044
負債純資産合計	13,277,631	13,916,573

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,940,636	1,867,372
売上原価	1,275,329	1,315,574
売上総利益	665,306	551,797
販売費及び一般管理費	565,617	607,090
営業利益又は営業損失(△)	99,688	△55,292
営業外収益		
受取利息	491	690
受取配当金	13,639	18,965
為替差益	23,661	3,938
売電収入	8,465	8,827
助成金収入	12,330	—
その他	4,459	10,603
営業外収益合計	63,046	43,024
営業外費用		
支払利息	16	2
売電費用	1,755	2,109
その他	103	153
営業外費用合計	1,876	2,266
経常利益又は経常損失(△)	160,859	△14,534
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,733
特別利益合計	—	29,733
税引前四半期純利益	160,859	15,198
法人税、住民税及び事業税	61,587	11,180
法人税等調整額	△4,073	△3,136
法人税等合計	57,513	8,044
四半期純利益	103,345	7,154

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。